

令和8年度「いわき市福島国際研究教育機構調査・研究活動支援事業補助金」 募集要領

1 補助事業の目的

福島国際研究教育機構（通称：F－R E I（エフレイ））の研究活動を推進する市内事業所等に対し、その取組みに係る経費の一部を補助するもの。

2 補助対象者

福島国際研究教育機構と委託契約を締結して調査・研究活動を行う市内事業所等
（当該委託契約において、締結した者と共同で研究活動を行うとされている市内事業所等を含む。）

3 対象となる事業

補助対象者が、調査・研究活動を推進するために自ら実施する活動により、研究開発の高度化・加速化に寄与する事業

4 補助金額

上限 50 万円以内(税抜)

※ 補助金の交付時期は、次のスケジュール④の後に交付し、事業完了時に精算します。

※ ④交付決定前に支出した経費は認められません。

【募集開始後の事務スケジュール】

① 募集期間	7月31日(金)から8月31日(月)まで
② 審査会	9月上旬
③ 採択の可否の決定	9月上旬
④ 補助交付申請・交付決定	9月中旬
⑤ 補助金交付	10月下旬
⑥ 事業完了	令和9年3月12日(金)
⑦ 実績報告書提出締切	令和9年3月26日(金)
⑧ 交付額確定・精算	令和9年3月下旬

5 対象となる経費

補助対象経費は、別紙1に掲げる経費とする。

※ 公租公課（消費税等）は対象外

6 補助事業期間

交付決定日から令和9年3月12日（金）まで

7 公募期間

令和8年7月31日（金）～令和8年8月31日（月）【必着】

8 申請書類

申請書類は次のとおりです。

※ 申請書類は、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

※ 様式は全て押印不要

- ① 実施計画書（様式1）
- ② 収支計画書（様式2）
- ③ 福島国際研究教育機構との委託契約が確認できる資料
- ④ 令和8年度F-REI受託事業実施計画書（様式3）
- ⑤ 同意書（別紙2）※申請者以外の参画者に市内事業所が含まれない場合は提出不要。

9 事業採択方法

審査員による書類審査により決定する。

10 採択基準

申請された事業については、次の各項目に基づき審査を行い、採択事業を決定します。

事業概要	・ 目的が明確かつ福島国際研究教育機構の研究活動の推進に資するものとなっているか ・ 目的を達成するために、課題等が明確にされており、今年度の事業内容等の具体性があるか ・ 事業実施にあたって、実施方法の工夫などの特徴はあるか
事業実施体制と役割	・ 実施体制の役割が明確か
事業の効果	・ 将来的に、どのような社会的課題の解決につながるか、あるいは、自社の運営にどのようなメリット（売上拡大・知見獲得・販路取得・ネットワーク構築 など）が期待できるのか

11 申請先及び問い合わせ先

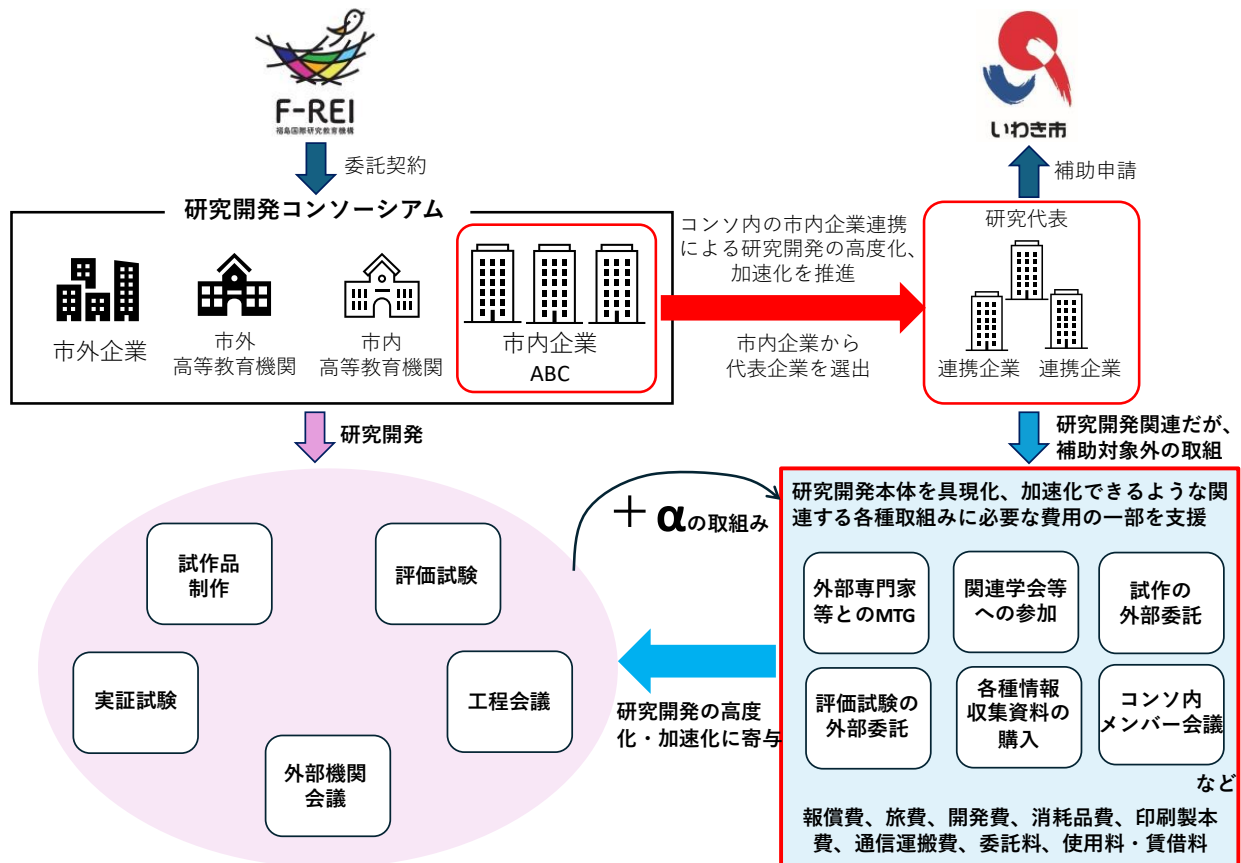
申請書類は、原則として電子メールにより、募集期間中に下記まで提出してください。

いわき市産業振興部産業みらい課（担当：菅波、山口）

電話：0246-22-1142 FAX：0246-22-7582

E-mail: sangyomirai@city.iwaki.lg.jp（メールアドレスに申請書類を提出下さい）

【補助対象事業イメージ】

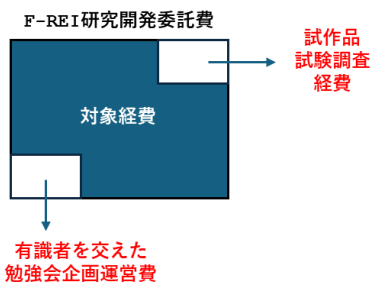


補助対象

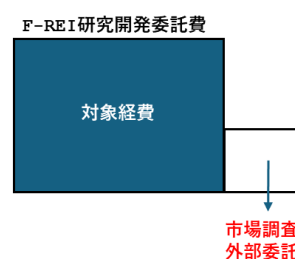
福島国際研究教育機構（通称：F-REI（エフレイ））が公募して実施する研究開発の採択を受け、受託研究開発を行う市内事業所等が実施する、F-REIからの受託料に含まれず、受託研究開発に付随する取組に対してその取組に必要な経費の一部を支援するもの。

補助対象となる取組みのイメージ

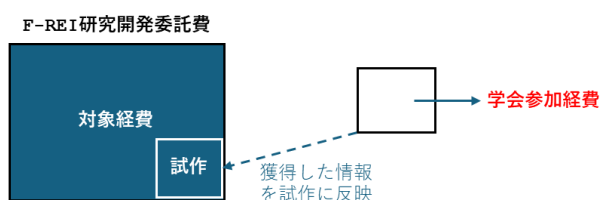
パターン1：研究開発に必要な取組みだが、委託費の対象外経費となっている経費の執行



パターン2：研究開発に関連する行為だが、外注等の委託料の対象外経費となっている経費の執行



パターン3：間接的な取組となるが、研究開発を実現するために必要な取組みの経費の執行



※凡例

朱書き部分は、委託料の対象外となる経費

||

補助対象経費

別紙 1 補助対象経費

補助対象経費は、人件費や電気料など事業所等の経常的な経費、及び本補助金以外の外部資金を充てる経費を除いた、申請事業の実施に要する下表の経費とする。

なお、本事業に特定できる経費に限る。

経 費 区 分	計上できる経費
報 償 費	・ 専門家等の指導・助言に対する謝金 等
旅 費	・ 専門家等の交通費 ・ 技術等の調査に必要となる交通費 ・ 事業活動に係る交通費 等
開 発 費	・ 原材料及び副資材の購入費 ・ 外注を含む加工に要する経費 ・ 試作費、設計費、実験費 等
消 耗 品 費	・ 事務用品 等
印 刷 製 本 費	・ チラシ、パンフレット印刷 ・ 資料印刷 等
通 信 運 搬 費	・ 資料等の運搬・郵送費 ・ 電話、インターネット等の通信費 等
委 託 料	・ 試験分析や専門調査、図面作成などの委託費 ・ 研究機関、高等教育機関との共同研究・委託研究費 ・ 事業実施に必要なコンサルタント委託費 等
使用料・賃借料	・ 会議室等の賃借料 ・ コピー使用料 ・ 各種機材・設備リース代 等
その他の経費	・ 上記に掲げるもののほか、活動に必要と認められる経費

※ 公租公課（消費税等）は対象外

同 意 書

令和〇年〇月〇日

いわき市長 様

私は、福島国際研究教育機構における「〇〇〇〇実証・構築事業」を推進するにあたり、交付を希望する「いわき市福島国際研究教育機構調査・研究活動支援事業補助金」の交付申請事務等について、下記の者を代表者とすることに同意します。

記

株式会社ウメモト工業 代表取締役 産業 太郎

以上

いわき市平字梅本〇〇番地

株式会社タイラ 代表取締役 振興 次郎

いわき市小名浜花畑町〇〇番地〇

オナハマ株式会社 代表取締役 未来 三郎

同意をいただく事業所は市内事業所のみで構いません。
(市外事業所・教育機関からの同意は必要ございません。)